

(総括評価表〔付表：戦略4〕)

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー ～新エネ・省エネの先進県をめざします～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				3	6	19事業	23事業	576,676千円	286,867千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題	
<p>本県は、太陽光、小水力、地熱等の自然エネルギー資源に恵まれています。この資源を生かした、安全安心で持続可能な新エネルギーの導入を加速化させ、産業振興や地域振興につなげることが重要です。また、電力不足の経験等を踏まえ、最新の省エネシステムの普及などとともに、各企業や各家庭における省エネルギーの更なる取組みの強化が必要です。</p>	
(2)概要	
<p>東日本大震災や福島第一原発事故を経験したわが国では、持続可能で、安全安心な電力の供給という課題に直面しています。このような中、本県では、その恵まれた自然や特性を最大限に生かし、多様な新エネルギーの導入を加速するとともに、県民総ぐるみによる省エネルギーの推進や、新たなエネルギー需給システムの構築、エネルギー関連産業の振興などに取り組み、「新エネ・省エネ先進県」をめざします。</p>	
(3)体系 (単位：千円)	
① 新エネルギーの加速化	<p>◆エネルギーの地産地消を進める〔施策24〕 ～地域の自然や特性を生かした多様な新エネルギーの導入の加速化～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部・企業局】</p> <p>(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 8事業 291,021 10事業 86,367</p>
	<p>◆メガソーラーを立地する〔施策25〕 ～メガソーラーの立地促進とエネルギー関連産業の集積～ 【担当部局：商工観光労働部】</p> <p>(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 5事業 206,902 5事業 76,384</p>
	<p>◆省エネルギーを強化する〔施策26〕 ～省エネルギー化への支援と県民総ぐるみ運動の強化～ 【担当部局：環境生活部・商工観光労働部】</p> <p>(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 6事業 78,753 8事業 124,116</p>

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析		(2)平成24年度の主な成果		(3)平成25年度の推進方針・推進状況		(4)戦略を推進する上での課題		(5)今後の方向性	
指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析			
① 県内への新エネルギー導入量(原油換算)〔万kL〕	32 (H22)	37 <92.5%>			40 [万kL/年(単年)]	5万kLの増加で、順調に推移している。H24年度に固定価格買取制度が開始したこともあり、特に太陽光発電(事業用)の伸びが大きい。			
② 【補】木質バイオマス加温機の導入台数<再掲>〔台〕	4 (H23)	64 <37.6%>			170 [台(累計)]	県内3箇所のモデル地域での事業を活用し、導入を推進したため。			
③ 【補】メガソーラーの設置数〔件〕	2 (H23)	23 <230.0%>			10 [件(累計)]	H24年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入がされたため、急速に増加した。			
④ 【補】住宅用太陽光発電設備の設置率〔%・全国順位〕	5.63 (H22)	8.88 全国2位			全国1位 [全国順位(単年)]	設備価格が低下傾向にあり、国及び自治体の補助制度も充実していたため。			
⑤ 県のエネルギー消費量(将来推計値)からの削減量(原油換算)〔万kL〕	—	13 <72.2%>			18 [万kL/年(単年)]	省エネルギーの実績値は気象条件や景気の動向に左右されるが、電力不足問題等もあり、県民や県内企業の節電意識は高まっていることから、順調に進んでいる状況。			
⑥ 【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数〔会員〕	304 (H23)	345 <57.5%>			600 [会員(累計)]	各種イベントでの案内配布、事業所へのFAX等での勧誘等により着実に増加。			